

令和3年度国立大学イノベーション創出環境強化事業

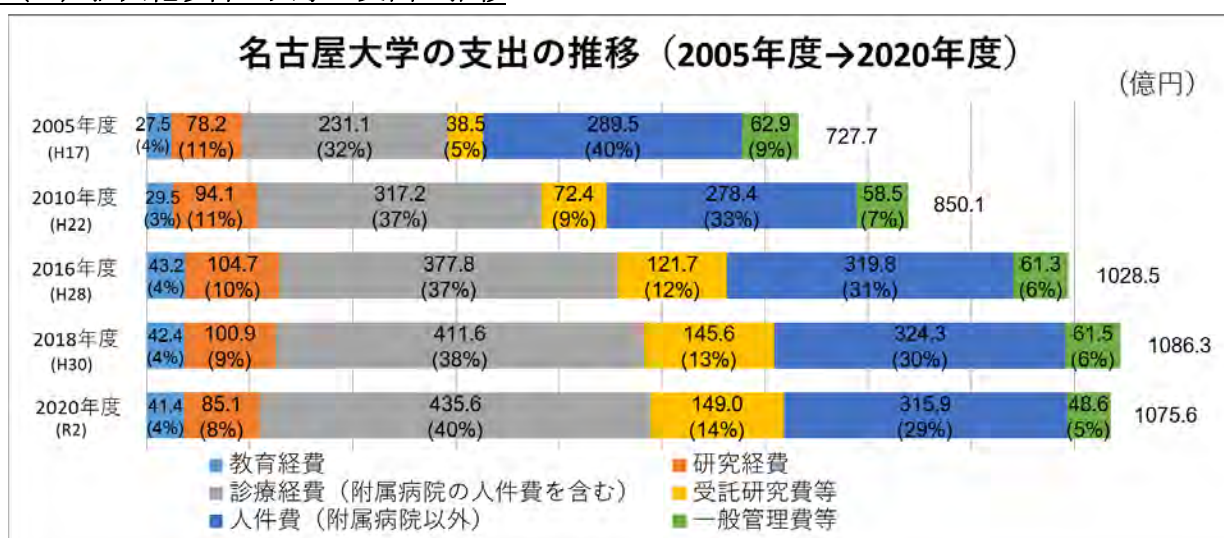
民間資金獲得額増加計画調書

法人番号：4 5

法人名：東海国立大学機構

大学名：名古屋大学

(1) 法人化以降の大学の支出の推移



名古屋大学は、法人化以降、我が国の成長を支える「知」の創出と人材育成という役割に応えることで、大学に新たな経営資源を呼び込み、その経営資源を活用し、新たな「知」の創出と人材育成を可能とし、さらなる経営資源を獲得するという好循環の実現を目指している。更に「指定国立大学法人」の指定を受け、今後、人類社会の幸福と持続的な発展に貢献し、世界の研究大学として発展するという目標を掲げており、着実な成果を上げてきた。これには必然的に事業規模の拡大を伴い、結果として教育・研究・診療の費用が増加した。その一方で、生産性や効率性の向上に努め、人件費の増加抑制を実現した。

教育については、世界標準の教育を創り上げることを目標とし、それを実現するために、博士課程教育リーディングプログラム、スーパーグローバル大学創成支援事業、卓越大学院プログラムなどによって、さらなる充実に努めたことにより、教育経費が増加した。

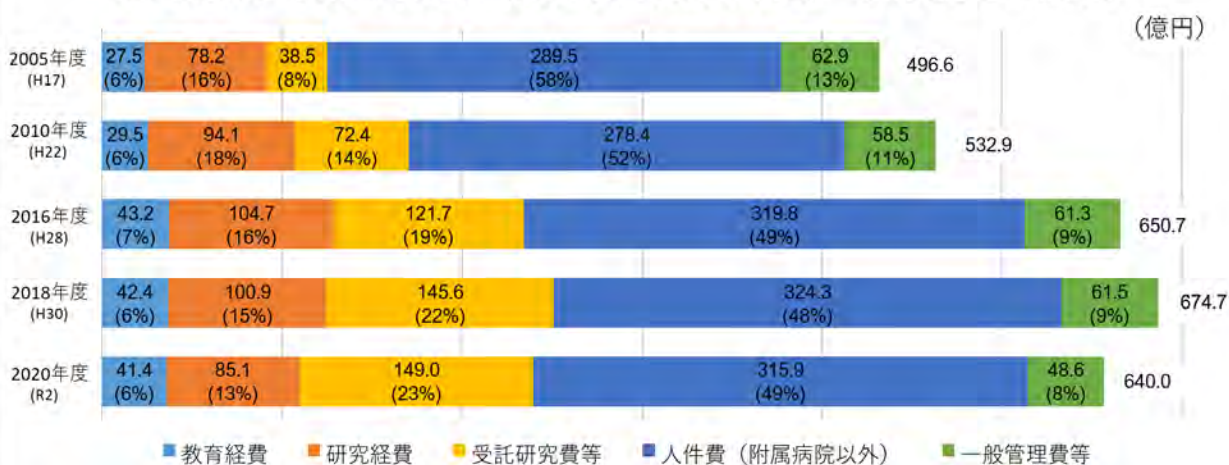
研究については、基礎研究の拠点として国際高等研究機構を、社会実装を目指す研究の拠点として未来社会創造機構（以下「未来機構」）を設置し、研究活動の機能強化を図ってきた。国際高等研究機構では、若手研究者の採用枠を設け、研究費を手厚く支援してきた。他方、イノベーションの社会実装を目指す研究に関しては、産業構造の変化や国際競争激化等の社会状況を踏まえ、将来のあるべき社会像を共有しながら、民間企業等と本学とが「組織」対「組織」の契約を交わす「指定共同研究」を導入したこと等により、民間企業との共同研究が増加した。その結果、共同研究費を含む「受託研究費等」が増加している。

診療については、地域の中核病院として最先端の医療を提供するため、診療棟の拡充や診療機器の増強・看護体制の確立などにより、診療経費（附属病院人件費含む）が増加した。

なお、人件費及び一般管理費の中には、University Research Administrator（以下「URA」）やファンドレイザーの人件費ならびにその活動経費が含まれている。URAは、政府系大型研究予算の獲得のみならず、指定共同研究の取りまとめに貢献するなど広く外部資金受入拡大

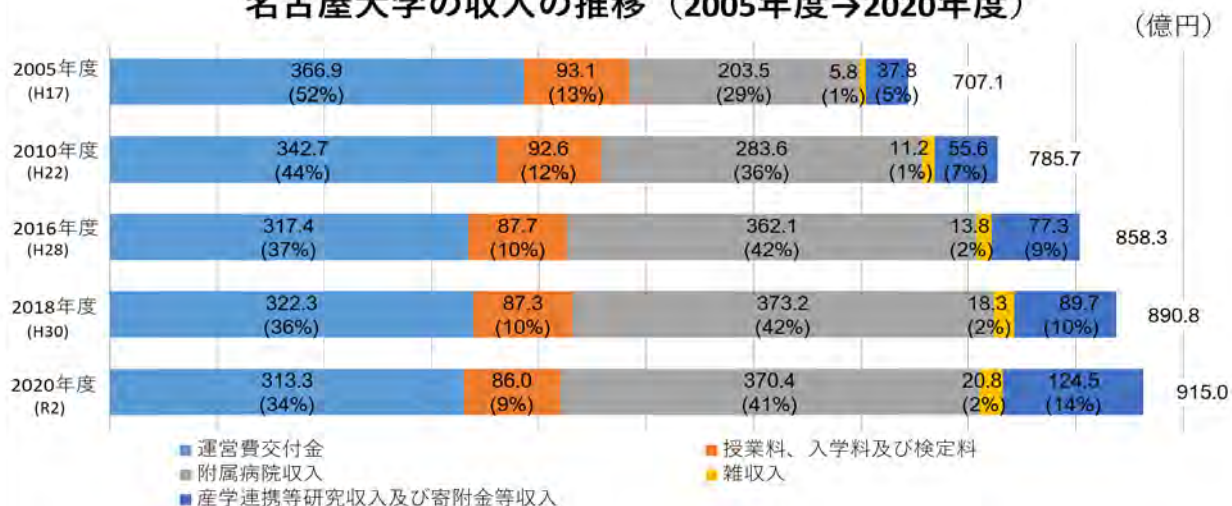
に寄与し、ファンドレイザーは、寄附金の受入拡大に寄与しており、これらの支出は単なる支出ではなく、投資という性格も有すると分析している。

名古屋大学の支出の推移（2005年度→2020年度）（診療経費を除く）

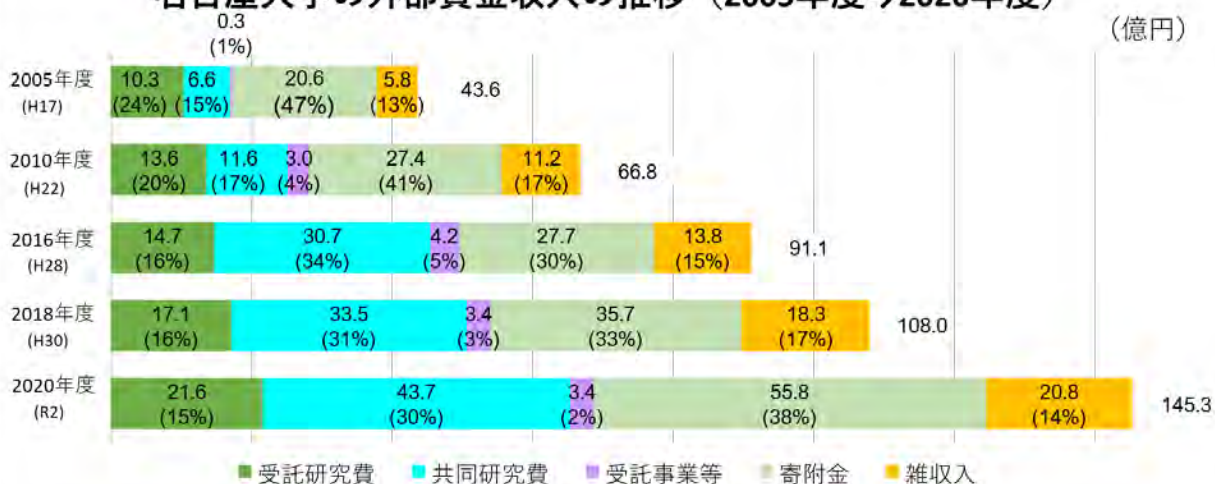


(2) 法人化以降の大学の収入の推移

名古屋大学の収入の推移（2005年度→2020年度）



名古屋大学の外部資金収入の推移（2005年度→2020年度）



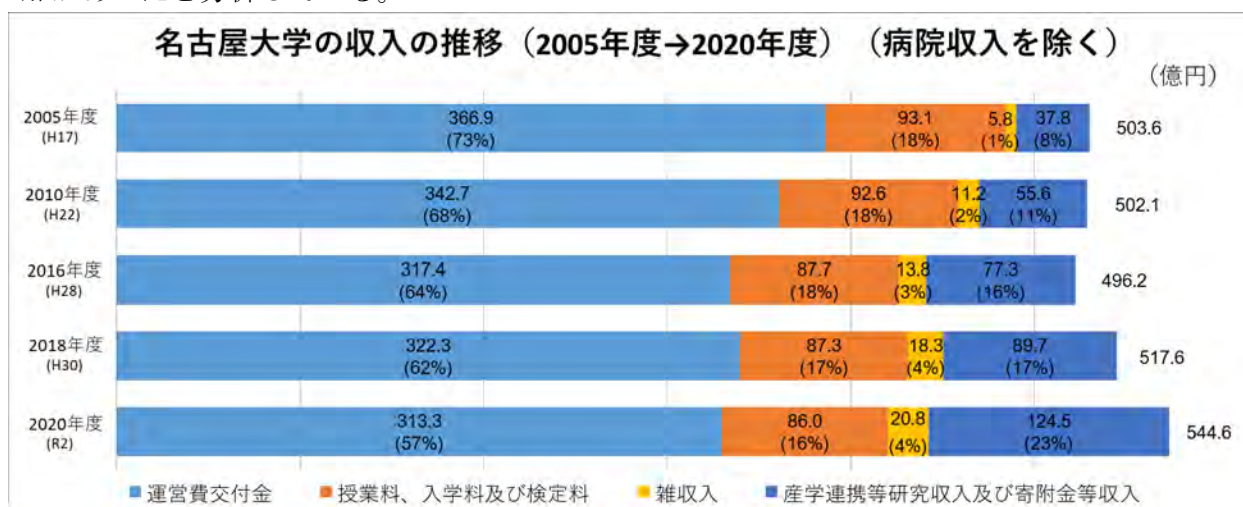
大学の改革や機能強化は社会から期待されているところであり、その実現には相応の財源が必要である。基盤的な財源となる運営費交付金が徐々に減少していることから、リソースの有効な活用と効率化などの内部努力だけではなく、外部資金を大幅に増やすことが必要であると認識し、これまで活動してきた。

本学の「指定共同研究」は、間接経費の他に、本学教員が共同研究に参画するための経費「教員共同研究参画経費」および産学官連携活動の発展に向けた取組等の経費として「戦略的産学連携経費」の負担を企業に求めている。また、企業等から経費と人材を受け入れ、本学の教育研究の進展及び充実、社会貢献を図ることを目的に「産学協同研究センター・講座・部門」を設置している。これらにより共同研究の大型化が推進されている。

また、産学官連携を一層活発化し更なる外部資金獲得につなげるため、学術研究・産学官連携推進本部において、URA および相当職員を 50 名規模で一元的に雇用し、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行う体制を整えた。これらの取組により、受託研究費、共同研究費、受託事業等の産学連携等研究収入が増加している。

寄附金については、名古屋大学基金の募金活動の一層の強化を図るために、2017(H29)年に総長直轄組織 Development Office（以下「DO 室」）を設置し、基金収集力を強化した。

雑収入については、特許料収入の増加、土地建物借料等料金規程の見直しによる収入の増加があったと分析している。



（３）今後の支出と収入の在り方

【支出】2020(R2)年 4 月、本学と岐阜大学が 1 法人 2 大学として経営統合し、「東海国立大学機構」（以下「東海機構」）が設置された。東海機構では、スタートアップビジョンとして、「国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展」、具体的には、①世界最高水準の研究の展開による知の拠点化、②国際通用性のある質の高い教育の実践、③社会・産業の課題解決を通じた国際社会と地域創生への貢献を掲げている。

その中において本学は指定国立大学として、世界の有力大学と伍して国際競争力を持ち、我が国の高等教育をリードする国際的な研究・人材育成・知の協創拠点となることを目指している。指定国立大学構想では、科研費等も含むトータル・バジェットを 2015(H27)年度の 1,060 億円から 2028(R10)年度に 1.4 倍にする計画である。このうち 2023(R5)年度の試算目標を達成すべく、総長のリーダーシップのもと、下記の事柄に重点的に取り組む。

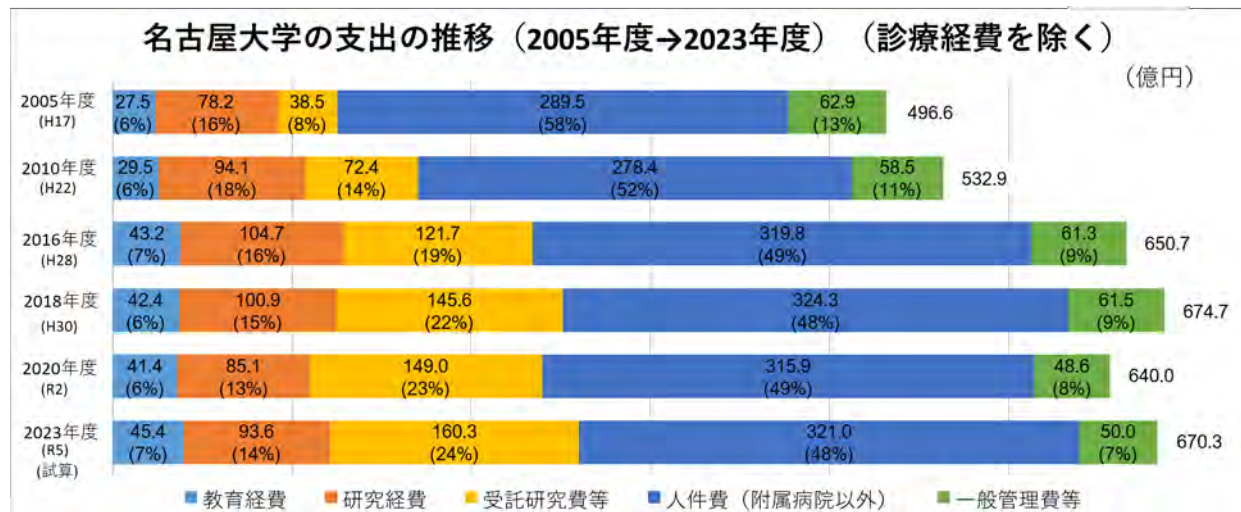
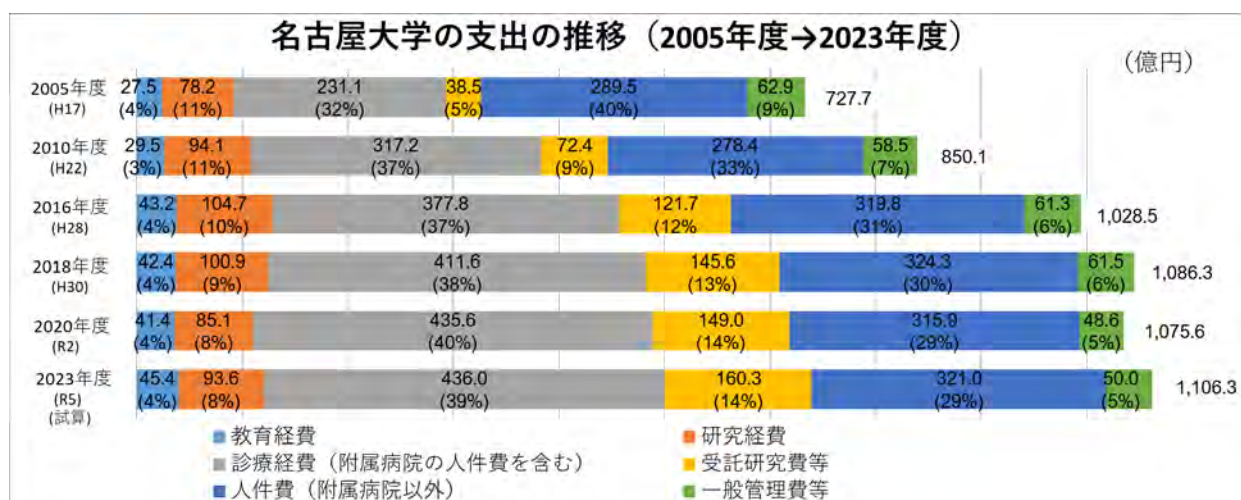
- ① **世界屈指の研究大学**に相応しい、人類の知の創造に貢献する世界トップレベルの研究の実施とその環境整備、若手、女性、外国人を含む多様な研究人材確保、学部・大学院教育および基礎研究、人社系研究についての機能強化。
- ② **国際的な人材育成拠点**を目指した、魅力あるキャンパスの実現と留学生受入れ、海外留学生数の飛躍的増加。
- ③ **社会的価値の創出**：特に当地の強みを活かしたディープテック・イノベーション創出のための研究環境の整備、そこで活躍する若手人材（博士後期課程学生を含む）の登用。

これらを実現するための経営資源の有効活用が、支出の在り方において重要テーマだと認識している。①、②では、優秀な若手研究者の雇用・支援プログラム（Young Leaders Cultivation; YLC）の拡充、ノーベル賞研究の系譜を持つ世界的研究拠点の拡充などにより研究経費及び人件費の増加が約 5 億円見込まれる。さらにジョイント・ディグリー・プログラムの拡充、産学共創教育の実施、博士課程教育推進機構の機能強化などにより、教育経費の

増加が約4億円見込まれる。③では、ファブラボを含む研究環境整備・施設整備に経営資源を重点的に投入することを計画しており、受託研究費等、人件費、産学連携のマネジメントに由来する一般管理費等が増加すると見込んでいる。

以上のような支出増加が見込まれる一方で、大学全体で新しい人事給与制度の実施、業務の効率化等のマネジメント改革に取り組み、さらに東海機構としてデジタル・トランスフォーメーション(DX)に取り組むことで、人件費、一般管理費の削減を図る。その結果として、増加分が相殺される見込みであり、研究経費、教育経費については、微増にとどまると想定した。

なお、③に関しては、ファブラボ、産学連携スペースの拡充などの施設整備への支出が5億円ほど想定されるが、その効果は単年度のものではなく、将来の外部資金獲得に資するものであり、投資として認識されるものと考えている。人件費、産学連携のマネジメントに由来する一般管理費等の増加は業務の効率化やDXの成果である程度相殺されると想定しており、受託研究費等が2020(R2)年度より8%程度増加する見込みである。

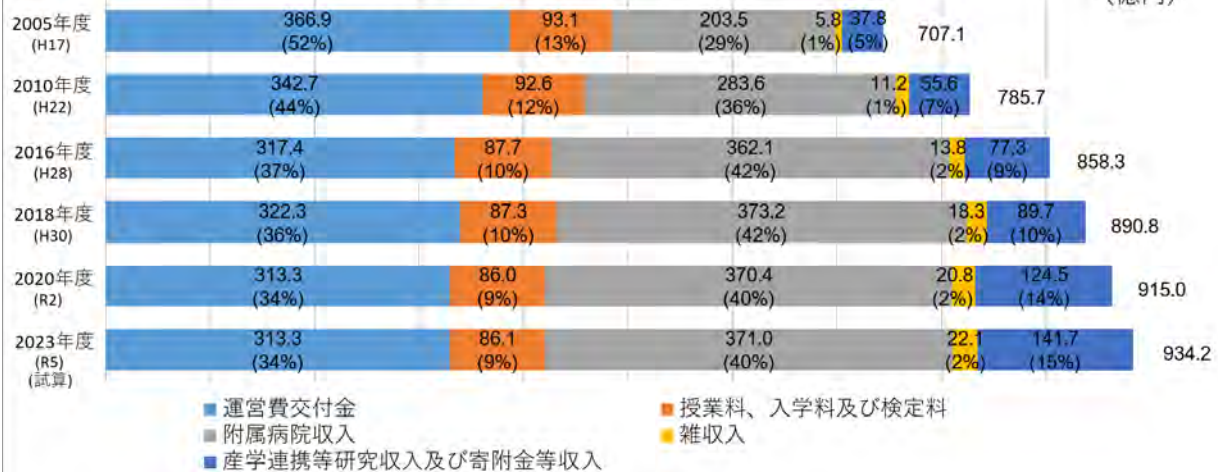


【収入】このようなコストを賄う財源として、運営費交付金、学生納付金（授業料、入学金及び検定料）、附属病院収入、外部資金収入（産学連携等研究収入及び寄附金等収入、雑収入）がある。国からの収入である運営費交付金は、2020(R2)年度と同程度の水準と想定した。学生納付金については、入学定員が微増となったが、2020(R2)年度と同程度の額とした。附属病院収入については、2020(R2)年度にコロナ禍の影響で収入減となったが、コロナ禍の影響を考慮し2020(R2)年度と同程度の額を想定した。これにより、支出における診療経費も2020(R2)年度と同程度の額としている。

外部資金収入については、これまで(4)に述べる様々な取組により増加させてきた。共同研究費については(5)に述べる新たな取組等により増収を図ることによって、2023(R5)年度において対2018(H30)年度比約22億円（約64%）増と想定している。

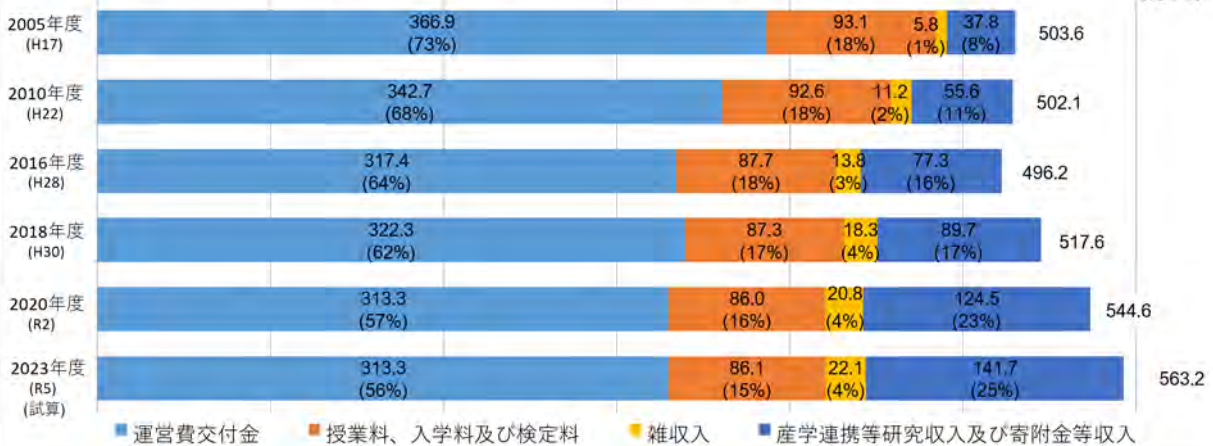
名古屋大学の収入の推移（2005年度→2023年度）

（億円）



名古屋大学の収入の推移（2005年度→2023年度）（病院収入を除く）

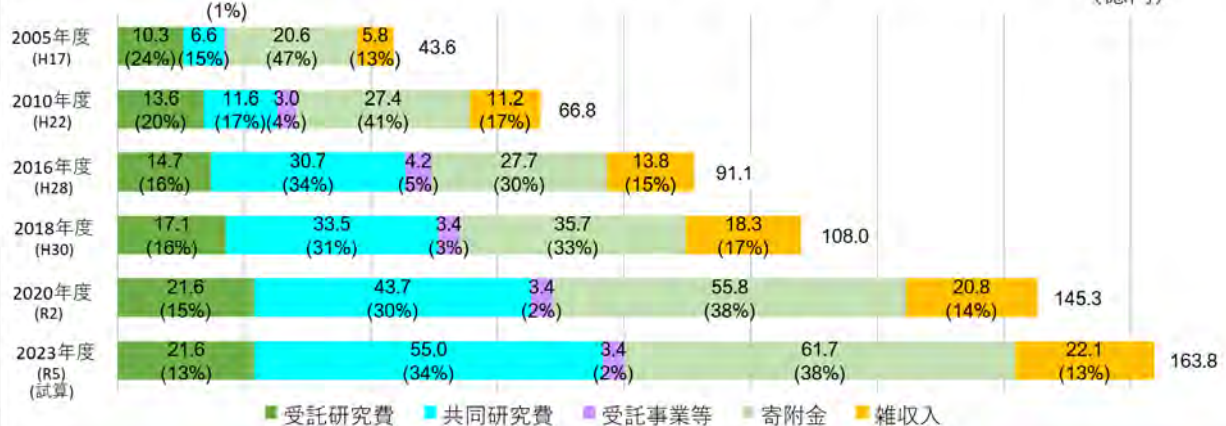
（億円）



【外部資金収入】

名古屋大学の外部資金収入の推移（2005年度→2023年度）

（億円）



（４）外部資金獲得額増加に向けたこれまでの成果・実績

【実績１】東海国立大学機構による包括的な学術研究・産学官連携の取組

《東海国立大学機構 学術研究・産学官連携統括本部》

- ① 東海機構の直下に、名古屋大学と岐阜大学の産学官連携を統括する「学術研究・産学官連携統括本部（以下「統括本部」）を設置した。これにより、シナジー効果やスケールメリットを享受することと、迅速な意思決定が可能となった。

- ② 東海機構が中核となって地域の構造変革を促す大学-産業界-地域発展の好循環モデル「TOKAI-PRACTISS(Tokai Project to Renovate Area Chubu in Tech Innovation Smart Society)」を掲げ、大学・自治体・産業界・経済界との連携強化を進めている。
- ③ 2020(R2)年度に岐阜大学が採択を受けた当事業を活用して、**両大学の知財管理システムを統合した**。なお、**安全保障輸出管理システムも改修中**である。また、両大学を対象にした起業支援事業（ギャップファンド）を設置し、ベンチャー企業との共同研究を増加させた。
- ④ 産学共同研究のマッチングを、東海機構として一元的に行っている。
- ⑤ 東海機構の直轄重点研究教育拠点として、①糖鎖生命コア研究、②航空宇宙研究教育、③農学教育研究、④医療健康データ統合研究教育の4拠点を定め、実施体制を強化した。特に①では、世界屈指の分野融合型糖鎖研究を推進している。また、②には名古屋大学と岐阜大学で総勢76名の教員が参画し、内閣府事業を推進している。



図 東海機構における学術研究・産学官連携体制

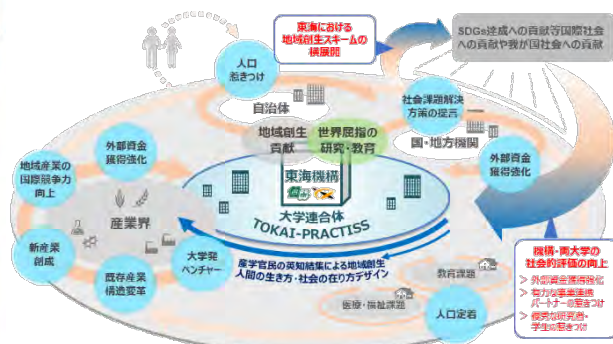


図 TOKAI-PRACTISS 構想

《名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部（以下「学術産連本部」）》

- ① 統括本部のブランチである学術産連本部は、「企画・プロジェクト推進」「産学協創・国際戦略」「人材育成・情報発信」「知財・技術移転」「学術・連携リスクマネジメント」の5部門と「メディカル・イノベーション推進室」「スタートアップ推進室」の2室で構成され、本部長の指揮下で**URA、専任教員の総勢49名が研究支援活動に従事している**。
- ② National Innovation Complex（以下「NIC棟」）を産学連携の物理的拠点として、イノベーション戦略室、未来機構、未来機構オープンイノベーション推進室（以下「OI推進室」）、研究支援事務組織「研究協力部」をアンダーワンルーフの環境下に集約し、研究支援から**産学連携までをシームレスに対応できる体制をとっている**。
- ③ 産学連携を支えるURAを、研究支援専門職という独立した職種としている。全員の所属を学術産連本部とし、4区分職階（首席、主幹、主任、一般）を設けて、指揮命令系統（ガバナンス）を明確化し、統一指標による評価、**評価に基づく業績給・昇格・昇格・無期化審査を実施し、定年後雇用制度も制定した**。さらに、OJTやSD研修を通じた人材育成を実施している。現在までにURA21名を無期雇用化し（現員19名、定年退職1名、特任助教へ配置換1名）、モチベーションの向上と経験値の積上げによる支援スキルの向上を図っている。



図 名古屋大学のURA制度

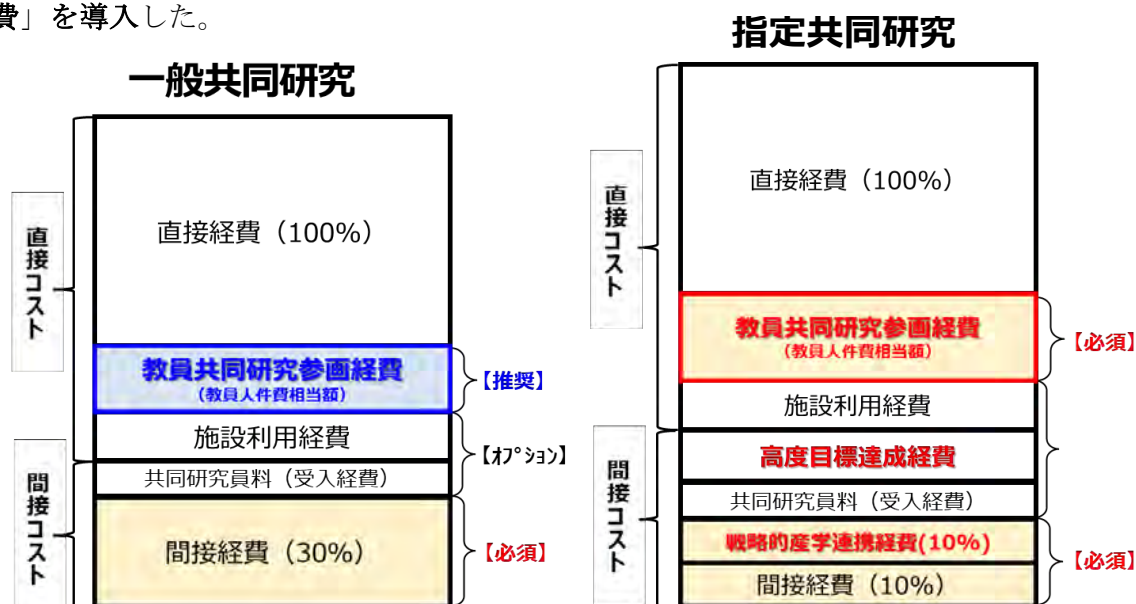
【実績2】「知の価値」を具現化する強固な産学連携制度の構築 《共同研究制度改革》

- ① 2020(R2)年4月より、一般共同研究の間接経費割合を**10%から30%に引き上げた**。これに

② また 2020(R2)年 12 月に、「統合イノベーション戦略 2020」や「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」（2020(R2)年 6 月）等の内容を反映して、特に「**知の価値**」を具現化すべく、産学連携に関する更なる制度改革を実施した。

- ・ 指定共同研究における「**教員共同研究参画経費**」制度を一般共同研究にも適用し、教員のインセンティブや研究室環境整備に充てることを可能にした。現在、17 社との共同研究に導入され、延べ 37 人の教員に対して、平均 947 千円のインセンティブが配分される。本制度は、教員のコミットメントを明確にしやすいことから、企業の理解も得られつつある。
- ・ 指定共同研究のマネジメント強化のため、「**戦略的産学連携経費**」を **5%から 10%**に上げた。また、研究が想定以上に高度な成果を挙げた場合の成功報酬として「**高度目標達成経費**」を導入した。

指定共同研究



《指定共同研究制度》

指定共同研究
「組織」対「組織」の本格的共同研究

・ 大学本部を含む横断的な体制により研究の企画・立案、成果の活用等の運営マネジメント管理を行うものを指定

- ・直接経費のほか、相応の産子連携推進経費を負担

- ・推進協議会を設置し、企画・立案、成果の管理活用を実施
- ・マネジメント管理は、学術産連本部が関与

・得られた成果、企業の情報化は、契約に基づき適正に管理

- ・共同研究者と協力し実施報告書を作成、成果管理を実施



7 / 25

《産学ジョイントラボラトリ制度》

スペースを必要としない IT 系企業や大学発ベンチャー向けに、簡易にラボ（基準面積：50m²）を設置できる「産学ジョイントラボラトリ制度」を 2019(H31/R1)年 7 月に制定した。大学としても、学内に点在する小スペースを有効活用できる。この制度を利用した大学発ベンチャーが、研究開発を加速させて産学協同研究部門に発展するなどの好事例も生まれている。

《産学協同研究センター・講座・部門制度》

企業が大学内に研究開発拠点を設置し、社会実装を見据えた本格的産学共同研究を行うことを可能にする「産学協同研究センター・講座・部門制度」を2013(H25)年に整備した。2020(R2)年度の設置件数は**36件**（2センター含）、経費総額1,329,504千円、**間接経費割合は45.7%**に及ぶ。



図 産学協同研究センター・講座・部門制度

【実績 3】経営基盤強化のための財源確保策

- ① 名古屋大学基金(Endowment)の集金力強化のために 2017(H29)年に DO 室を設置した。現在までの寄附受入累計額は 199 億円（目標 200 億円）である。基金自体は取り崩さず、**運用益** (2020(R2)年度実績 4.35%)を大学の**各種事業**に活用している。2016(H28)年には、使途を指定した「特定基金(Designated Fund)」制度も創設した。現在 32 の特定基金を設定している。
- ② 2020(R2)年度に、身の回りの使わなくなった物を名古屋大学が寄附として受け入れる「**名大応援エコギフト**」という新しい寄附スキームを立ち上げた。
- ③ COVID-19 の影響により経済的に困窮した学生の支援のため、2020(R2)年 4 月に時限付き特定基金として「**新型コロナウイルス感染症対策緊急学生支援基金**」を立ち上げた。
- ④ 中部経済同友会と共同で、SDGs 関連 3 分野「健康と福祉」「まちづくり」「クリーンエネルギー」のビジネス創出を目的としたプロジェクトを開始した。現在 45 社が参加している。

【実績 4】研究員（学生）制度による博士後期課程学生の主体的共同研究参画

- ① 博士後期課程の学生が、経済的に心配なく研究に専念できるように、博士後期課程学生を研究員（学生）としてフルタイム雇用する制度を制定しており、これまでに延べ 56 名（頭数）を雇用している。本年 7 月に、**あらゆる外部資金に適用**できるように制度改正した。
- ② 政府主導の「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」「次世代研究者挑戦的研究プログラム」や、6 件の博士課程教員リーディングプログラム、4 件の卓越大学院プログラムと連携し、産学官が一体となった博士後期課程学生の**学修・研究環境の充実とキャリアパス拡大**に努めている。

【実績 5】未来社会創造機構およびオープンイノベーション（OI）推進室による産学連携強化 《未来社会創造機構》

- ① 2013(H25)年に、応用研究の拠点として部局横断組織「未来社会創造機構」を設置した。現在は、工学・情報学・環境学・医学の研究科の承継教員 11 名をはじめとする 58 名の専任教

員と人文社会系を含む 105 名の兼任教員が「モビリティ社会」「ナノライフシステム」「マテリアルイノベーション」の各研究所および「社会イノベーションデザイン学研究センター」に所属し COI、2 つの OPERA、SICORP などの事業等で産学共同研究に従事している。

- ② 2020(R2)年度に「共創の場の形成支援事業 (COI-NEXT)」の採択 (共創分野・育成型) を受け、「居住地に関わらず充実した仕事・サービスが得られ、生きがいを持てる FUTURE ライフスタイル社会の実現」をテーマにしたプロジェクトを開始した。産学官民による社会課題共有フォーラムを通じて社会ニーズを把握し、ニーズ主導の研究開発を目指している。

《OI 推進室》

- ③ 共同研究の相手を企業の R&D 部門から事業部門にまで広げ、大型の競争領域研究 (社会実装) を手掛けることを目的として OI 推進室を設置した (2018-2022 年度 JST オープンイノベーション機構の整備事業)。将来の外部法人化を念頭に多くの企業経験者を登用している。

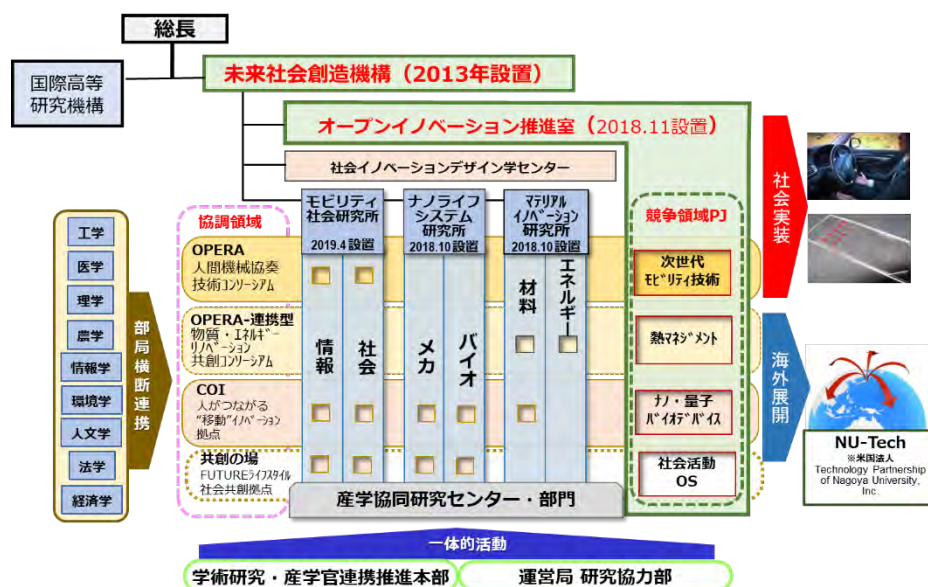


図 未来社会創造機構・OI 推進室

- ④ 外部資金獲得状況は、2019(H31/R1)、2020(R2)年度はそれぞれ 1.8 億円、3.9 億円と着実に増加し、2021(R3)年度も 4.3 億円まで目途を付けている。2020(R2)年度のプロジェクト件数は、26 件 (1,000 万円以上 11 件、コンサル 7 件、一般共同研究 8 件) に及ぶ。
- ⑤ モビリティ分野、新材料分野、ナノバイオ分野の 3 分野における研究シーズを把握し、これまでに 100 社を超える企業訪問・面談を行い、OI 活動の紹介、ニーズヒアリングと研究提案のトップセールスを実施している。
- ⑥ ニーズ・シーズマッチング、本学の強みシーズ、産・産連携、中期的研究開発シナリオ、将来の社会・企業の課題に対する複数の関連研究の提案などを組み合わせて実施している。
- ⑦ 潜在的ニーズ発掘のために、技術からあるべき像を描くのではなく、「くらしと社会の変化」からバックキャストでアプローチする「未来デザインガレージプロジェクト」を実施した (2020(R2)年度)。モビリティに関係する異業種 9 社が参加し、主要な 10 個の「ペイン」を抽出し、研究開発課題につなげている。
- ⑧ 2020(R2)年度から、研究開発の段階を見える化し共通認識を高めるために、**TRL** (Technology Readiness Levels) を活用した研究開発レベル・進捗管理を開始した。

【実績 6】研究成果の社会実装を目指すコンソーシアム型研究プロジェクトの推進

COI、OPERA 等を通じて、複数企業や大学、国立研究法人が参画する産学官コンソーシアムを組成し、基盤的な協調領域研究から個別企業の競争領域研究へ発展させて社会実装することを目指している。NCC(National Composites Center)、GaN (窒化ガリウム) プロジェクトに代表されるように、本学がアカデミアとして中枢的役割を担い、複数企業が 1 つの研究テーマに総力で取組んでいる。現在以下の 9 件を運営している。以下に、代表的な 2 例を挙げる。

表 産学官連携コンソーシアム一覧

	名称	略称	設置年月	研究分野
1	ナショナルコンポジットセンター	NCC	2012.4	熱可塑性CFRPの開発及び構造設計・応用加工技術の開発。集中研 画企業にはトヨタ自動車、SUBARU、スズキ等の11社が参加
2	中部先端医療開発環境コンソーシアム	C-CAM	2012.4	中部地域の大学が協働して、社会のニーズに応えた新たな医療技術や医 療機器を迅速に開発し、いち早く患者に提供。もって我が国のみならず人 類の健康と平和に貢献
3	人がつながる“移動”イノベーション拠点	COI	2013.4	モビリティ、くらし・健康基盤研究、サステナブル基礎研究、情報通信基盤 研究、協調領域研究、イノベーション受容研究
4	プラズマ科学研究プラットフォーム	cLPS	2015.1	低温プラズマを用いたナノプロセス技術領域は、特に超低消費電力大規模 集積回路に代表される電子デバイスや新機能素材、燃料電池などへの応 用研究領域
5	GaNコンソーシアム	CIRFE	2015.1	GaN結晶成長、電子デバイス(パワーデバイス)、光デバイス、高周波
6	人間機械協奏技術コンソーシアム	HMHS	2016.9	人と知能機械との協奏メカニズム解明と協奏価値に基づく新しい社会シス テムを構築するための基盤技術の創出
7	ダイナミックマップ2.0コンソーシアム	DM2.0コンソ	2016.1 (2020.3廃止)	SIP-adusの先のダイナミックマップを狙ったコンソーシアム型共同研究～ SIP自動走行で検討されているよりも先のユースケースをターゲットに、次世 代のダイナミックマップ技術の研究開発を行う取組み
	ダイナミックマップ2.0の高信頼化技術に関するコンソー シアム	DM2.0高信頼 化コンソ	2020.4	SIP-adusの先のダイナミックマップを狙ったコンソーシアム型共同研究(後継 版)
8	物質・エネルギーリノベーション共創コンソーシアム	ReME	2018.1	地域社会に活力と安心をもたらす「地域資源活用型エネルギーエコシステ ム」の構築。新たな価値“Aging in Place”の追及：住みながら地域で元 気に末永く生活し次世代に継承
9	中部先進モビリティ実装プラットフォーム	CAMIP	2021.5	モビリティ共通基盤の開発などを行い、地域の特性に合わせたモビリティまち づくりやビジネスモデルの設計などのプロジェクトの取組み

〇OPERA/OI 機構連携型「物質・エネルギーリノベーション共創コンソーシアム」

「クロスマネジメント」をコンセプトとして、横方向（＝非競争・組織横断・協調）のメリットを活かし、縦方向（＝新規シーズの発掘と事業価値の創生）を活性化させる運営体制をとっている。例えば、新事業に繋がる複合企業アライアンスを促進するため、OI 推進室と連携し、研究成果の社会実装モデルの企画や、アドバイザー委員会、研究戦略パートナーシップフォーラムで意見交換・議論を行っている。また、中小企業を含む複数の企業との指定共同研究費の総額から、研究員（学生）制度により博士後期課程学生を雇用している。

〇GaN コンソーシアム

2014(H26)年に天野教授らが青色LEDの開発でノーベル物理学賞を受賞したことを契機に、愛知県の4大学（本学、名古屋工業大学、名城大学、豊田工業大学）が発起人となり GaN 研究の世界的研究拠点形成を目指す GaN 研究コンソーシアムを発足させた（2019(H31/R1)年「GaN コンソーシアム」として一般社団法人化）。本学を中心に研究環境を整備しつつあり、2018(H30)年に GaN に特化したクリーンルーム施設（C-TEFs）を、2019(H31/R1)年には産学連携の研究棟を設置した。現在、「革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業」（文科省）や SIP「IoT 社会のエネルギーシステム」（内閣府）のプロジェクト、および関連企業との共同研究に取り組んでいる。そのほか、参画機関への研究環境の提供、GaN を活用した高性能パワーデバイスや高周波デバイスの社会実装に向けた特許等知財管理の調整、研究に関する要望の把握を行っている。

【実績7】機関・部局横断研究プロジェクトの推進

機関や部局を横断して新たに組成された研究グループを対象として、大型の外部資金獲得や社会実装に繋がる研究プロジェクトへの展開を加速支援する公募事業を実施している。各事業とも、外部資金獲得という観点でも大きな成果を挙げている（以下「外部資金獲得額」は、プロジェクト採択後に共同で獲得したもののみが対象で、各最新追跡調査時点での積算値）。

〇名大一産総研アライアンス事業（2008(H20)年度「FS 調査共同研究」として開始）

国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)との連携により、予算の相互拠出のもとで両機関の研究者が協同で提案する応用研究を支援する（下表「採択額」は本学拠出分）。

採択年度	応募件数	採択件数	採択額計	外部資金獲得額
2018(H30)年度	15	11	11,600 千円	300,025 千円
2019(H31/R1)年度	18	10	11,600 千円	153,788 千円
2020(R2)年度	6	6	10,600 千円	2,000 千円
2021(R3)年度	10	(審査中)	-	-
合計	49	27	33,800 千円	455,813 千円

○ONU 分野横断イノベーション創出プロジェクト（2019(H31/R1)年度開始）

学術産連本部がイノベーション創出強化策として、本学の研究ポテンシャルのより有効な連携・活用を目指し、新たな部局横断メンバーによる研究プロジェクトを支援する。

採択年度	応募件数	採択件数	採択額計	外部資金獲得額
2019(H31/R1)年度	26	8	15,000 千円	94,450 千円
2020(R2)年度	16	6	15,000 千円	495,853 千円
2021(R3)年度	32	6	15,000 千円	-
合計	74	20	45,000 千円	590,303 千円

○未来社会創造プロジェクト（2019(H31・R1)年度開始）

未来社会創造機構において、あるべき未来社会の実現に向けた新たな研究開発、特に人文・社会系を含めた新分野の創出、社会課題解決につながる研究課題を支援する。

採択年度	応募件数	採択件数	採択額計	外部資金獲得額
2019(H31/R1)年度	29	7	15,000 千円	94,650 千円
2020(R2)年度	25	6	12,780 千円	11,230 千円
2021(R3)年度	18	8	18,000 千円	-
合計	72	21	45,780 千円	105,880 千円

【実績 8】国際的な産学連携の推進

- ① 米国ノースキャロライナ・バイオバレーに米国での技術移転活動を目的にした現地法人 Technology Partnership of Nagoya University, Inc. (NU Tech) を設置して、本学の技術を発信している。2009(H21)年度から 10 年以上にわたって開催しているラウンドテーブル技術発表会は多くの企業から認知されるイベントに成長し、現在ではスポンサー企業もついている。
- ② 2019(H31/R1)年にシンガポール国立大学 (NUS) とアントレプレナーシップ教育、スタートアップ支援に関する連携協定を締結した。
- ③ 2020(R2)年度に、学術産連本部、NU Tech にそれぞれ専任 URA を配置し体制強化した。

【実績 9】知財戦略

2014(H26)年度から、以下の知財収入強化事業に取り組み、大きな成果を挙げている。

- ① 外部に委託してきた技術移転活動を内部化し、大学の知財部門が出願→権利化→技術移転を一貫して行う体制とした。これによって、最終的な技術移転を意識した発明相談・出願・権利化活動を行うことが可能になった。
- ② インセンティブ制度を改訂し、発明者に知財収入の多くの割合（30%→60%）が配分されるようにした。これによって発明者の関心が高まり、積極的な協力が得られるようになった。
- ③ 大きな知財収入が期待できる医療バイオ分野の技術移転活動に注力するために、医学部附属病院にサテライトを設置した。2018(H30)年度には大型ライセンス案件の一時金収入に結び付き、2020(R2)年度には、医療関連データベース等の収入により、特許以外の知財収入が過去最高となった。
- ④ 研究シーズを基にした大学発スタートアップ創出支援として、知財の権利化・ライセンス化を積極的に進めた。また、将来、大学発スタートアップが成功した時の大きな知財収入につなげるべく、ライセンス対価としての新株予約権の取得を進めている。【実績 10】

以上の取組みによって、直近 5 年間の知財収入は、2020(R2)年度の COVID-19 の影響を除けば、着実に増加しており、6 年連続で 1 億円を超えている。特に、ロイヤリティ収入が順調に増加しており、今後も安定した収入が見込まれる。

表 直近 5 年間の知財収入と知財技術移転件数の推移（収入単位：百万円）

	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31/R1)年度	2020(R2)年度
特許収入	83	72	309	101	75
特許以外収入	31	46	44	43	52
合計	114	118	353	144	127
ロイヤリティ収入	26	23	47	46	48
知財技術移転件数（権利数）	611	757	834	888	805

【実績 10】大学発スタートアップ創出の取組

2021(R3)年 6 月に「スタートアップ推進室」を創設し、本学のみならず東海地域の大学のアントレプレナーシップ教育・人材育成・起業支援にシームレスに取り組む「Tongali-PF（プラットフォーム）」の司令塔として、また自治体・産業界等のハブとして接続することで、地域一体となったスタートアップ支援に取り組んでいる。主な取組と成果は以下のとおりである。

- ① 「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」の創設（2016(H28)年 1 号ファンド 25 億円、2019(H31/R1)年 2 号ファンド上限 20 億円）した。
- ② 東海 5 国立大学（豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、岐阜大学、三重大学、名古屋大学）を対象とした GAP ファンド「スタートアップ準備資金」の実施し、5 年間で 49 チーム採択のうち、12 チームが起業した。
- ③ エコシステム構築のために、名古屋大学特定基金「名古屋大学ベンチャー応援事業」を設立する。運営 VC から得た 1 億 4,000 万円の寄附を起業支援資金、企業家育成資金に充当した。
- ④ Tongali プロジェクトとして東海地域の学生に対するアントレプレナーシップ教育を実施した。2020(R2)年度は、約 3,000 人（名古屋大学では約 1,200 人）が受講した。
- ⑤ 大学からスタートアップ企業への知財ライセンス対価や学内インキュベーション施設使用料の支払いを新株予約権等で受け入れたほか、ベンチャー称号授与などの支援を実施した。現在、称号授与された企業は 62 社に上る。
- ⑥ 名大発スタートアップの実績としては、IPO 3 社、M&A 5 社、VC 等からの出資額は 402 億円に達する。

表 大学発スタートアップ設立数と大学発スタートアップに対する株式・新株予約権の取得状況

	現時点(累計)
スタートアップ設立数	121 社
称号授与ベンチャー	62 社
株式・新株予約権取得数	12 社

表 大学発スタートアップからの収入（直近 5 ヶ年度）（単位：百万円）

		2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31/R1)年度	2020(R2)年度
知財収入	(件数)	7 社	10 社	12 社	15 社	19 社
	(総額)	8	14	245	35	28

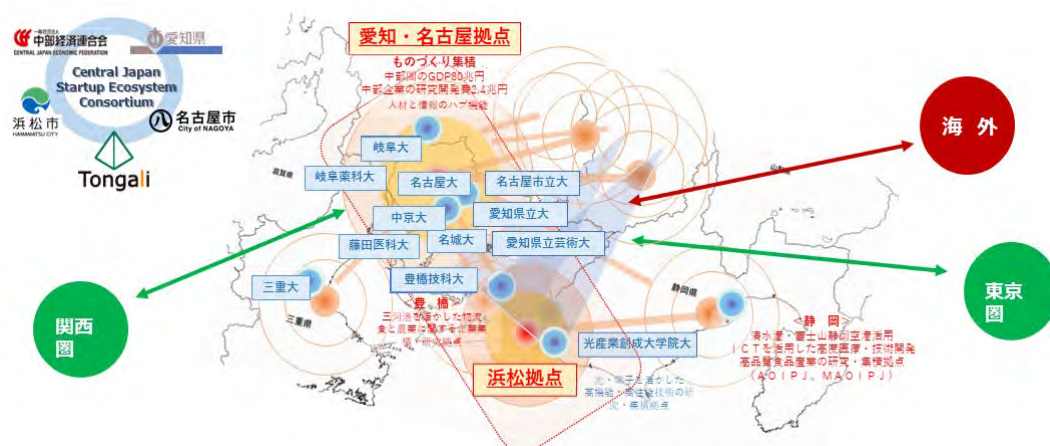


図 スタートアップエコシステム・愛知－名古屋、浜松グローバル拠点

【実績 11】研究設備・機器の共用化活用

東海機構内の研究設備・機器の戦略的な活用を図るため、機器を一元的に管理する「東海機構イノベーションコアファシリティステーション（TICFS）」の体制を構築し、機器共用のマネジメントのために「コアファシリティアドミニストレーター（CFA）」を複数名配置している。2021(R3)年度先端研究基盤共用推進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」にも採択された。また、学術産連本部と連携して、産学共同研究に活用したり、有償で外部へ貸し出すなどして収入増加を図っている。名古屋大学ナノテクノロジーPF では 120 台の大型機器群

で、また、GaN プロジェクトのエネルギー変換エレクトロニクス実験施設（C-TEFs）の利用において多額の利用料等の収入を得ている。

（５）今後の民間資金獲得額増加に向けた具体的な計画

産学連携活動の更なる強化を目指し、全学体制を強化する大学改革、現行組織の強化・制度の改革、新たな仕組みの導入、外部資金獲得活動の多様化に取り組む。その取り組みの多くは、**東海機構**としてのシナジー効果やスケールメリットを享受するものである。これらにより、2020(R2)年度比で 2023(R5)年度計 20.3 億円の民間資金獲得増を目指す。なお【取組 1】は東海機構一体となって、【取組 2、3】は名古屋大学が主体的に取り組むものである。

【取組1】東海国立大学機構イノベーションプラットフォームの整備（統括責任者：統括本部本部長、実務責任者：同副本部長）

TOKAI-PRACTISS 構想に従い地域一丸となった体制で、SDGs をはじめとする社会課題解決のための**産学官民結集の場**（総合知、製造・サービス企業、金融機関、ベンチャー、自治体、市民）を構築し、社会実装に向けたオープンイノベーションおよび競争領域での共同研究開発を推進する。

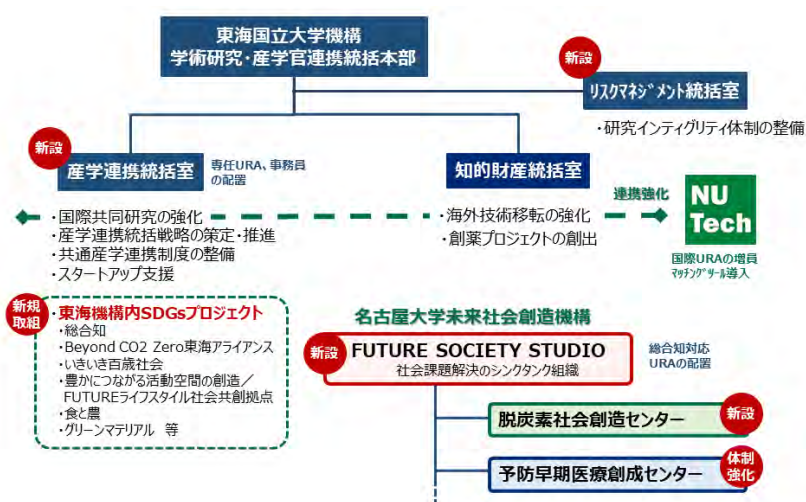


図 東海国立大学機構イノベーションプラットフォーム整備の概要

（1-1）学術研究・産学官連携統括本部の体制強化（責任者：統括本部長）

統括本部の機能を強化するため「**産学連携統括室**」を新設し、専任 URA・事務職員を配置する。デジタルツールによるシーズ・ニーズマッチングシステム（岐阜大学の本事業案件）を共同で運用し、両大学の特徴を生かしたマッチングや企業からの技術相談にスピーディーに対応できる体制を構築する。また、**両大学の教員が参画する共同研究の増加**を図り、研究力強化によって産業界のニーズへもタイムリーに応えられるよう活動を強化する。

2021(R3)年度	「産学連携統括準備室」の設置
	上記準備室の体制整備
	統括本部専任の URA、事務員の採用
	両大学からの兼務 URA、コーディネーターの配置
	東海機構産学連携戦略の検討
	2021(R3)年度 東海機構内 SDGs プロジェクト（次項 1-2）の選定・支援
2022(R4)年度	東海機構産学連携戦略の構築
	東海機構共通産学連携制度の整備
	2022(R4)年度 東海機構内 SDGs プロジェクトの選定・支援
2023(R5)年度	産学連携統括室の体制強化（専任 URA 増員を検討）
	2023(R5)年度東海機構内 SDGs プロジェクトの選定・支援